

令和 7 年度 東京都地域活動に関する検討会（第 1 回）

事前アンケート 集計結果

«他の地域の団体や組織との連携について»

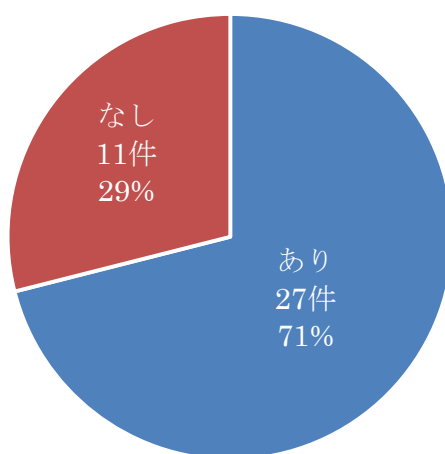
東京都生活文化局

令和 7 年 7 月



## 1 他の団体や組織との連携の有無

38 連合会に対し、連合組織又は加入されている単一町会・自治会において、他の団体や組織との連携の有無について調査し、以下のような回答があった。



## 2 連携している団体・組織

- ・社会福祉協議会、区内学校・企業
- ・青少年対策地区委員、PTA、NPO 法人
- ・特定地区のエリアマネジメントを目的とした一般社団法人
- ・消防団、商店街、ボーイスカウト、私立保育園、NPO 法人、PTA、大学（サークル含む）、青少年健全育成会、高校、中学校、小学校同窓会、民間企業、地域スポーツクラブ、社会福祉協議会、赤十字奉仕団、小学校地域学校協働本部、市民団体（こども食堂運営）、観光協会
- ・幼・保育園、小・中学校、高等学校、専門学校、地区コミュニティ委員会、児童館、法人会、ビル管理会社
- ・観光協会、法人会、病院、土建組合、消防署、消防団、保育園 等
- ・青少年対策地区委員会
- ・NPO 法人、企業、学生団体、民生委員、小中学校の児童・生徒、小中学校 PTA
- ・防犯協会、交通安全協会、清掃協力会、赤十字奉仕団、共同募金会地区協力会、防火防災協会、社会福祉協議会
- ・連合町会、町会、行政、社会福祉協議会、警察、消防団、消防署、警察防犯協会、母の会、防火防災協会、中学校、小学校、PTA、おやじの会、神社、神社氏子総代会、地域法人企業、管理組合、地域スポーツクラブ、特別養護老人ホーム、地元商店会、地域連絡協議会、校舎改築懇談会、まつり実行委員会、駅前周辺まちづくり協議会、包括支援センター、民生委員、保護司会
- ・警察署、消防署、消防団、地元少年野球・ソフトボールチーム、中学校・小学校・小学校各 PTA、シニアクラブ、警察署管内母の会、病院、障がい者総合サポートセンター、民生・児童委員協議会、保護司会、青少年対策委員会、地域情報紙編集委員会、NPO、医師会、地域包括支援センター、社会福祉協議会、福祉園、老人いこいの家、施設運営協議会、商店会、共栄会、商店街振興組合
- ・株式会社、専門学校、高校、中学校 PTA、小学校 PTO、小学校 PTA、駅前商店街、大学、理学療法関係者、一般社団法人、社会福祉協議会、NPO 法人
- ・小学校 PTA、中学校 PTA、高等学校、商店街振興組合、地域包括支援センター、福祉園、信用金庫、郵便局、スポーツクラブ、特定非営利活動法人保育園、警察署、消防署
- ・環境公社・シルバー人材センター・社会福祉協議会・福祉センター・福祉園・銀行・子ども家庭支援センター・商店街振興組合・青少年対策委員会・地域包括支援センター
- ・東京消防庁音楽隊、警察署、消防署、自衛隊東京地方協力本部出張所、日本赤十字社東京都支部、新聞社、一般社団法人防災安全協会、青年会、シルバー人材センター、高等学校 PTA、保護司会、小学校 PTA 連合、陸上自衛隊第一音楽隊、スポーツ少年団、地域活動栄養士会
- ・地区管内にある各福祉施設の運営団体
- ・商店街、社会福祉協議会、小中学校、PTA、おやじの会、大学、専門学校 等

- ・ 日本郵政、地元企業、ケーブルテレビなど
- ・ NPO 団体、ボランティア団体、商店会、民間企業、PTA、学校支援本部、おやじの会等の保護者団体 等
- ・ 地元の商店会
- ・ 青少年地区委員会、赤十字奉仕団、管内中学校生徒、管内児童館、管内保育園（公立・私立）、区健康政策課、明るい選挙推進委員会、管内小中学校 PTA、商店街連合会青年部、消防署防課、警察署防犯協会、医療機関
- ・ （公社）東京都宅地建物取引業協会〇〇支部、（公社）全日本不動産協会東京都本部〇〇支部
- ・ 商店会、PTA、子ども会、消防団
- ・ 社会福祉協議会、交通安全協会、防犯協会、防火防災協会、美しい〇〇市をつくる会、中心市街地活性化協議会、高齢者救急医療体制広域連絡会、全関東夢街道駅伝競走大会、まつり実行委員会 ほか
- ・ 商店、企業、商店連合会、商工会議所、消防署、警察署、自衛隊、社会福祉協議会、等
- ・ 市、社会福祉協議会、防犯協会、防火防災協会、高齢者クラブ連合会、地区自治会・町内会連合会長会、東京都町会連合会
- ・ 商工会商業部会、民間企業、個人商店
- ・ 青少年健全育成地区委員会、民生委員児童委員協議会、学校、社会福祉法人、社会福祉協議会、消防団
- ・ 宅建協会、不動産協会、市
- ・ 大学、NPO
- ・ 小中学校
- ・ マンション管理組合、NPO 法人・市民団体、社会福祉協議会、小・中学校 PTA、みどりクラブ、女性防火クラブ、警察署、消防署・消防団、ふれあいセンター
- ・ 市役所、防災・安心地域委員会
- ・ 社会福祉協議会

### 3 連携して実施している取組み

#### ＜具体的な内容＞

#### ○ 地域のお祭りや交流イベント

- ・再開発事業で完成した提供公園を会場として、地域住民と新しいマンションの住民等を結びつけるための交流イベント(まちびらきフェスタ)を実施した。  
主な内容：イベントステージ、フード、ワークショップ、アロマクラフト体験、白バイ展示、盲導犬とのふれあい、パネル展示(地域の歴史・まちづくり紹介他)、絵本の読み聞かせ、育児相談等
- ・お祭りの出店手伝いを、消防団、商店街、ボーイスカウト、NPO 法人に依頼  
PTA と連携し、絵本を通じて、心にゆとりをもってもらおう、絵本作家、大学教授をお招きし、講演、子育てに関する意見交換・交流を行うイベントを実施。
- ・青少年健全育成会と連携し、ラジオ体操会、盆踊り大会、地区ハロウィンスタンプラリー、各団体の構成員同士が集まっての情報交換の会を開催。
- ・幼・保育園、小・中学校、高等学校、専門学校、地区コミュニティ委員会、児童館、法人会、ビル管理会社と連携し、祭りを実施している。
- ・青少年対策地区委員会と連携して地区まつりを開催。
- ・町会主催の盆踊り大会：NPO 法人、企業、学生団体による模擬店の出店、スポーツ体験教室、イベントの設営
- ・地区の区民まつり：民生委員、小中学校の児童・生徒、小中学校 PTA による模擬店の出店、イベント（合唱、合奏、ダンス）の参加、運営従事者のボランティア
- ・地元小中学校の PTA やボランティア生徒と連携し、7 町会の連合運動会を実施。
- ・お祭りなどのイベントでの連携。町会が近隣大学に対し大学生ボランティアを募集し、町会役員の人手不足解消に取り組んでいる。
- ・イベントの協賛企業として、イベント参加者へのギフトを提供してもらっている
- ・地元商店街と祭りなどイベントの開催
- ・商店会、PTA、子ども会と連携してお祭り、餅つき、盆踊りを開催
- ・デジタルスタンプラリー+ご当地クイズ（商工会商業部会）：市内のスタンプラリースポット（自治会掲示板、スタンプラリー対象店）に行き、QR コードを読み込み、ご当地クイズに答えるとデジタルスタンプがもらえる。スポットを巡りスタンプを3つ以上集め応募すると抽選で豪華賞品が当たるというもの。

#### ○ 防災活動

- ・防災訓練の指導、子育て世帯を対象にした応急救護講座（消防団）
- ・観光協会、法人会、病院、土建組合、消防署、消防団、保育園等と連携し防災訓練を実施

- ・防災訓練、ポンプ訓練、学校防災活動拠点訓練、防災パトロール、交通安全、市民消防隊活動への支援（警察、消防団、消防署、警察防犯協会・母の会、防火防災協会と連携）
- ・町会防災力の強化（学校防災活動拠点訓練、地域力地区委員会）：一般社団法人と連携し、各小中学校の防災訓練の指導者及び運営スタッフとして協力いただいている。
- ・煙体験ハウス、起震車体験、防災に関する多言語リーフレットの配布他（消防署）
- ・防災・防火等の啓発活動への参加、協力（防火協会）
- ・町内会と NPO 法人が防災倉庫を共同管理する。
- ・防災講演会の共催、防災訓練、防災コンテストへの協力（防災・安心地域委員会）

## ○ 防犯活動

- ・詐欺等に関する啓発活動（警察）
- ・地域内の見回りや啓発活動への参加（協力防犯協会）

## ○ 子ども・若者育成

- ・中学生との地域課題解決に向けた総合学習：大学と連携し、地区の健康特性（強み、課題）をデータから分析し、解決策を地域の方を招いてプレゼンする総合学習授業。実際に生徒から提案があった「インスタグラム写真投稿イベント」は PTA と連携して保護者世代への広報を行い、「健康診断」イベントは地域の理学療法の関係者（株式会社）に協力を依頼し準備を進めている。
- ・こどもと保護者の居場所づくり事業～地域共生社会に向けて：社会福祉協議会、NPO 法人と連携し、地域の不登校児童や生徒、その保護者の居場所づくり現場見学会を実施、イベントに向けて準備を進めている。
- ・多摩川の河川敷や多摩川公園でガサガサ体験や野鳥観察を行い、子どもスタッフの育成や一般のこどもや大人も含めた体験会を実施している。
- ・管内中学校生徒：ニュースポーツ・SL 等の運営補助、設営補助、クリーンアップ活動  
管内児童館・保育園：アトラクション出演

## ○ 高齢者等の見守り活動

- ・特別養護老人ホームと町会との相互応援協定を結び、毎年 11 月に老人ホームにて避難訓練を合同で行っている、高齢者の見守り
- ・高齢者ふれあいフェスタ：高齢者の社会活動の参加や、お仲間とのコミュニケーションを通じて心身ともに元気で生きがいをもって生活できるよう、約 20 の団体や関係者と連携しイベントを実施している。

## ○ 加入促進

- ・（公社）東京都宅地建物取引業協会、（公社）全日本不動産協会東京都本部〇〇支部、町会連合会および区の四者で協定を結び、両協会に所属する不動産事業者が不動産の売買・賃貸借契約の仲介時に、区内転入者への加入案内を実施している。

- ・町内会加入促進のための協定（町内会・自治会連合会と宅建協会、不動産協会、市）：各協会加盟店舗での住宅の販売や賃貸等の契約時に、町内会・自治会の加入希望書、加入促進チラシを配布

## ○ 清掃活動

- ・オアシス挨拶、一斉清掃クリーンアップディ：元気なあいさつで明るいまちを目指すことを目的に町会が中心となり推進している。学校とも連携して、一斉清掃と挨拶運動を一緒に行っている。
- ・環境行動委員会：地区内クリーン作戦等の美化活動の共催、協力
- ・美しい〇〇市をつくる会：市域の美化を目的に、市と町会自治会、学校、企業などと連携し、年2回程度の清掃活動を実施

## ○ デジタル化

- ・町会のDX・デジタル化、広報の強化：昨年9月から公式LINEの運用をはじめた。町会のほか、「地区の商店街」や「小中学校PTA」、「学校ボランティア」へ広報協力を依頼し、友達人数の増加に力を入れている。

## ○ その他

- ・明るい選挙推進委員会：選挙の関する啓発活動
- ・区健康政策課：健康体操の実演、健康に関する啓発活動
- ・ごきんじょカード（民間企業、個人商店）：自治会連合会に加盟している自治会員に「ごきんじょカード」を配布する。協力店でカードを提示すると、各種サービスが利用できるというもの。
- ・福祉関連事業の連携（福祉バザー、寄付金等の集金等）



## 4 連携したきっかけ

### ○ 町会関係者の繋がり

- ・ 消防団：町会役員に消防団員がいる、町会長が消防団員
- ・ 町会員でイベント企画を行う者が消防団にも属し、日頃から両団体間で交流があるため
- ・ 商店街：町会内の商店街、商店会長と町会長を兼ねている
- ・ ボーイスカウト：町会長がボーイスカウト出身者
- ・ 私立保育園：町会内の保育園で開所時から関係性がある
- ・ NPO 法人：NPO 法人が町会内で活動している。町会区域の中に当法人の事務所があり、日頃から両団体間で交流があるため
- ・ 青少年健全育成会：町会員の多くが青少年健全育成会の会員にも属する形態を成し、日頃から両団体間で交流があるため
- ・ 連携している団体は地域で組織されたさまざまな会議体のメンバーの一員であり、日ごろからコミュニケーションをとっていることから、区民まつりの際も協力いただけることとなった。
- ・ 地元高校、地元商店街に青少対会長が店舗経営している
- ・ 交通安全運動や花植え運動による学校とのゆるやかなつながり
- ・ 大学生ボランティア：会長が交代し、役員も 80 歳代から 50～60 歳代となったことで、平日町会活動することが難しく、町会の活動方法を変える必要性を感じたところ、協力的な知り合いの大学の先生がいたことで実現できた。
- ・ 地域全体でやる行事について、自治会主導で各団体を取りまとめる風土が確立していた。
- ・ 自治会連合会の役員が社会福祉協議会の役員に就任している。

### ○ 共通の目的や課題

- ・ 地域の人々の交流と活動を活発化して、元気で賑わいのあるまちづくりを目指すため。
- ・ 古くから連携して行っているためきっかけは不明だが、近年は地域の防災力の強化を目的とし、町会の新年会等で他団体・組織と接触の機会があった際に、訓練への参加及び連携を打診している。
- ・ 子どものイベント参加を増やすため町会と PTA が連携するようになった。
- ・ 地域防災に力をいれるため中学校や小学校と連携するようになった。
- ・ 地区自治会連合会が掲げた誰もが住みよい「福祉のまち」のまちづくり構想のもと、これに賛同する管内福祉施設などで構成する「福祉連絡会」を設置。元々福祉施設がそれぞれで開催していたおまつりを、同じ日に開催するようになった。
- ・ 町会未加入者の増加、役員の高齢化、活動の担い手不足により活動の停滞、組織存続が危ぶまれている。また、東日本大震災、熊本地震などの災害においては、発生直後の住民同士による助け合いによって多くの命が救われたという共助の重要性を再認識したため。

- ・市域の美化を図り、安全安心な暮らしに繋げることで、こうした活動を通じ、地域間のコミュニケーションの醸成を図るなど、町会自治会の活動には欠かせない取り組みである。また、逼迫する救急医療体制の存続には、市民として、専門機関の取り組みを理解し、もって、わが身を守ることの重要性を認識する必要があるとの考えで参画したこと
- ・デジタルスタンプラリー+ご当地クイズ：自治会加入率の向上のため、楽しいイベントを実施したいと考え、連合会内に商工会の役員がいたため話をした。スタンプラリーにクイズを合わせることで、自治会としては地元の自治会のアピールができ、商工会としても地域の商店の認知度向上、地域経済の活性化につながる期待ができるという話になり、共同事業として実施することとなった。
- ・複雑かつ多様化する地域課題を町内会（地区連合）だけで解決することは困難であり、地区の特性と資源をいかして地区の課題を自ら解決していくため
- ・単一町内会だけで地域課題を解決することは困難であり、他の地域団体との連携強化が必要となってきたため

## ○ 町会・自治会や団体からの声掛け

- ・「盆踊り」大会を盛り上げるため、様々な関係機関に声をかけることにより実現した。
- ・団体からの協力依頼
- ・高齢化に伴い町会だけでは設営等が難しくなり協力するようになった
- ・地域の課題を解決し、地域の特色を活かした社会を創造していくため地域力推進委員会が設置されている。地域課題は複雑化・多様化し、これまで以上に様々な団体等が連携しながら解決に向けた取組を行っていくことが重要と考え、地区内の団体・事業所等に声掛けし現在の構成となり連携を深めている。
- ・中学校校長からお誘い
- ・自治会、青少対地区委員等で構成される「大運動会実行委員会」での検討により、各地域団体へ連携協力を呼びかけて以降、継続的に協力をいただいている。
- ・連合会との関係が密接な地域団体及び当該イベントの会場である地域力推進センターを拠点として活動する団体に、連合会から依頼をかけている。
- ・イベントを立ち上げる際、町会連合会として協賛をお願いした
- ・自治会会員の利便や安全などの向上を目指すことから、目的が重なる団体との協力を働き掛けた。また、働き掛けられた。
- ・ごきんじょカード：自治会員へのサービス、地域の活性化と絆づくり、自治会の加入率向上を図るため、他市自治会連合会が行っていた「絆」カードの事業を参考に実施したいという声が上がリ、市内の企業・事業者等を中心に話をしたところ協力してもらえたため、実施することとなった。

## ○ 補助事業の活用

- ・連携の条件を満たせばイベントにおいて助成金が増額される。

- ・令和6年度より自治町会向けの新たな助成制度を始めており、さらに、PTA やこども会など他団体と連携したイベント等の場合は、助成金の上限額を拡大している。この取組により、自治町会と子育て世代や若者世代との関係性を深め、活動への参加や新たな担い手の発掘につなげている。

## 5 連携してよかった点、課題

### ○ よかった点

- ・ 交流イベントに 1,000 人程度の方が参加し、新旧住民同士だけでなく当該地域で働く人々とも交流するきっかけづくりができた。
- ・ 町会単独よりもスタッフが多くなり、より大きなイベントが実施できる。
- ・ NPO 法人や青少年健全育成会等の他団体のメンバーは若い人が多いので高齢化した町会には、力仕事や運営面で助かる。
- ・ ボーイスカウトや消防団は、専門的なノウハウがあり、町会役員だけでは実施することができない、専門性を生かした事業を実施することができる。
- ・ 大学生などのボランティアとの連携では、若い方が力仕事をやってくれるので大変助かる
- ・ 運営時の人手不足の解消、若者の協力を得ることができ、活気が出る
- ・ 関係団体の構成員が顔を合わせて交流することで、各団体の様々な事業についての理解・協力が深まる。
- ・ 単独で実施するよりも、人材や会場、資金面等において規模の大きいイベントが実施できる。
- ・ 小学校にポスターを掲出したため、初めて町会事業に参加する親子も見られ、町会事業担い手の広がりが期待できる。小学校保護者と町会住民の交流を図ることができた。
- ・ 学校等と連携することで、保護者等の集客が見込め、さらに、PTA の協力が得られることがある。また、小中学生による吹奏楽、和太鼓、三味線の演奏など、日頃の活動の成果発表の場にもなっている。
- ・ 効率的に出店者を集めることができる（公益社団法人）
- ・ 参加者が増えることにより活気がでている。
- ・ 各団体の特色を生かした様々な訓練項目（煙ハウス体験、AED 使用訓練、発災訓練、止血の方法を学ぶ 等）を実施できるため、訓練内容が充実している。
- ・ 地域他団体や組織との連携が強化されるとともに、地域の防災への関心が高まった。
- ・ 地区まつりの内容の充実が図れている
- ・ 一つのイベントの中で模擬店、イベント、スポーツ教室、盆踊りなどいろいろな形態の催しが行われ、1 町会ではなしえない大規模なイベントとなった。
- ・ 様々な団体が一致団結してイベントを盛り上げることにより、地域連携力の向上につながった
- ・ 地域の共助意識を維持、向上を図ることができる、地域が安心安全になる、個人同士が顔見知りになる、関係が密になった、子どもが喜んでくれる、公園内のごみが減量した、テント設営で半日かかっていた作業が一時間で完了した、連合町会と連携することで他町会と協力し課題に取り組める。
- ・ 地域団体の活動や抱える課題等を多くの団体で共有することで、解決に向けた取組を速やかに導くことが可能となった。それぞれの立場の団体が意見を出し合うことが実現できる

ため、地域イベントの催し案や運営方針などを検討していく際、枠にとらわれない考え方が見出されるようになった。

- ・地域防災協議会での連携により、自治会連合会と管内民間企業との間で防災協定を締結するに至った。
- ・地域防災協議会で、独自の防災ルールを策定。地域防災への取り組みが評価され、消防署等から表彰をうけた。
- ・各団体の強みを活かした催しを企画・実施することで、イベントの活性化に寄与している。
- ・新聞社と連携し、能登半島地震で被災した状況を現地で取材をしていた記者に講演いただくことで、防災意識醸成に大きく貢献した。
- ・講演会で R6 は熱中症対策、R7 は地域防犯について、それぞれ講演していただいたが、専門的な内容を分かりやすく説明していただき注意喚起や具体的な取り組みについて理解を深めることができた。
- ・法人が異なる施設間での情報交換や、地域における課題の共有などの場となった。
- ・福祉施設職員・施設入居者と地域住民の交流を図ることができた。
- ・地域住民に福祉施設の事業や施設について知ってもらうきっかけとなった。
- ・大学生ボランティアでは地域住民が学生を温かく受け入れ、地域の絆が生まれたこと。学生と町会では目線が違うので、新しい気づきを得られること。学生ボランティアを受け入れたことで、他の町会からも問い合わせを受けるなど、横の繋がりも広がったこと。
- ・町会連合会だけでは、費用的に足りないが、協賛企業等に参加者へのギフトに協力してもらうことでイベント内容を充実させ、多くの方に参加してもらうことができる。
- ・町会・単独で実施するよりも、大規模なイベント等が実施できる。イベント開催について、地域の理解が得られやすい。
- ・大規模で定期的な開催を継続できる
- ・管内の団体及び関係機関が多数参加することにより、まつりが盛り上がり、地域のつながりを深めることができた。
- ・多数の団体の協力により、救護、警備、駐輪対策などを分担することができた。
- ・官公署からは、効率的に啓発活動を行うことができたとのこと意見があった。
- ・保育園、幼稚園児童の参加があり、保護者が地域活動に興味をもつきっかけとなった。
- ・協力関係を構築したことによる情報の共有化。区内全域での統一的な活動ができる。単独町会による事業より、大規模なイベントが開催できる。
- ・町会からの加入案内だけでなく、不動産事業者から窓口での説明、パンフレット・チラシの配布、町会・自治会情報の案内があることで、加入促進につながっている。
- ・中学校、PTA、消防署、消防団などとの横の連携が強化できた。中学生に自治町会活動を知ってもらうきっかけとなった。
- ・市が取り組む「ごみゼロ社会」につながっている実感（ごみ排出量は全国で最も少ない自治会）やコミュニケーションを通じた地域連携が図れていること、また、市における救急体制の速やかな搬送体制への構築に寄与していること

- ・①各種イベントに参加することで、加入促進のためのPRが出来た。
- ・②自治会会員への情報提供ができた。
- ・③それぞれの団体の情報を早期に入手できた。
- ・各団体間の情報交換、親睦が図れた。
- ・商工会と連携することにより、連合会の財政的な負担なく魅力的な商品を提供でき、当選者からは好評をいただいた。
- ・ごきんじょカードでは地元のお店を使う方が多くなり、自治会員の地元意識が強くなったように思う。地元のお店からは広告費をかけずに広く地域に店の広告ができ、ありがたいという声があった。
- ・一つの団体では実現できない地区の課題解決や、地区の魅力の発信を多用な主体が連携したことで実現することができた。
- ・住宅の購入や転居の際に、町内会加入の案内を届けることができた。
- ・町内会だけでは解決しにくい課題を他団体の協力を得て解決することができた。
- ・学校の周囲の地域の方々や団体とつながることにより、地域の防災力の向上や災害時の共助が期待できる。
- ・事業の役割分担をすることで、主催である自治会の負担軽減につながる。

## ○ 課題

- ・役割分担の明確化や調整の面で、難しい部分がある
- ・事前の周知がもう少し必要だった。  
フード関連ブースのゾーニングに工夫が必要だった。  
イベントの目的や町会、エリアマネジメントのコーナーを作り、これらの活動をもっと周知できたらよかった。
- ・連携団体への連絡調整や、現場における指示等に困難さがある。連携先を見つけるのが大変
- ・安全管理や指示が難しい（特に中学生）
- ・両団体内で事務や経理を主体的に担う者が不在で、行政が間に入り支援する範囲が大きい。
- ・ボランティアの人数が予定と異なることが多く、役割分担等に影響が出てしまう。
- ・連携先との日程調整や連絡調整に手間がかかる。
- ・主催者が各々のブースの細部まで目が行き届かないため、トラブル発生時に混乱した。
- ・イベントの企画・運営・金銭管理は実質事務局である職員が行っているため、町会をふくめた他団体は受け身になりがちになった。
- ・人材の確保、維持継続
- ・連携先企業主催行事への協力依頼があった際に、企業の広報・宣伝活動にならないようどこまで自治会連合会が協力できるかという線引きに苦慮した。
- ・連携団体が多岐にわたるため、事務局である出張所職員の業務負担が大きくなっている。

- ・連携した新聞社は距離が遠く、相手方が多忙なこともあり、講演内容の調整や機器等の確認が困難であった。
- ・福祉施設それぞれで、職員数や施設設備等の規模が異なるため、おまつり開催にあたって差が生じる。
- ・学生も試験等で多忙で、町会の都合で学生に動いてもらうことができず、日程調整をすること。（学生メールや LINE でやり取りしている）学生は近隣に住んでいる訳ではないので、すぐに来てもらうことが出来ないこと。
- ・単一町会の規模による人員協力体制に差が出てしまう。
- ・実行役員の不足。イベントが大きくなるほど、近隣からの苦情が多くなる
- ・団体が行うイベントや情報交換会議などへの参加が、役員だけの人数では手が回らない。
- ・各団体との連絡調整が大変。
- ・過去に協力店が連絡なくサービスを終了していたことや閉店していたことがあったため、定期的（２年に１回程度）に協力店に対して「ごきんじょカード」のサービス事業内容等の確認を行っている。また、新規で協力店になってもらうことが難しい。
- ・多様な主体が参加しているため、背景が異なる団体同士の連携や意思疎通が困難であることが課題である。
- ・団体間の連携となるため目的のすり合わせ等に時間を要した。

## 6 連携に当たって工夫した点

### ○ 団体との関係性の構築

- ・ 日頃から顔の見える関係の構築を意識している。複数団体と連携して行う場合は、日程調整や打ち合わせ等を丁寧に行った。
- ・ 法人会や PTA などの団体に本イベントの実行委員に入ってもらい、円滑に進むよう協力いただいている。
- ・ 訓練等に参加してほしい団体・組織があった場合は、会長や役員が直接出向いて連携依頼をしている。
- ・ 事務局により適宜調整を図っている
- ・ 会議や打ち合わせを複数回行うことにより、互いに疑問点などを解消することができた。
- ・ 小学校と連携するにあたり校長先生とコミュニケーションをとり町会としても協力する姿勢をとっている・デジタル化に向けて町会内で取り組んでいる。祭礼など SNS を駆使して外国籍の方に周知できないか模索中
- ・ 関係者と出会った際、いきなり仕事を依頼するのではなく、お互いのことを知り、信頼関係を築けたと感じてから、丁寧に依頼した点・依頼する際、正式な文書や電話でなく、できるだけ想いを伝えたく対話を大切にし、その後はスピードとお互いにとって連絡が取りやすい方法（LINE を使用）をとり、適時ダイレクトに相談した点。（地域の方との連絡ネットワークの確立が円滑な事業連携には重要）
- ・ 大運動会では、チアや吹奏楽の出演、大会ボランティアを依頼している都立高校宛て、毎年自治会連合会長が訪問し、直接顔を合わせて協力依頼を行っている。
- ・ 地域防災協議会での防災協定締結にあたっては、締結先企業に地区の全自治会長で訪問し、意見交換の場を設けながら丁寧な擦り合わせを行った。
- ・ 工夫したこと、大切にしていることは、「学生側の気持ちを汲み取ること」。「労働者が来た」と思わない、学生の気持ちを大切にし、お互いに成長することを目的に、お互いにウィンウィンの関係となるように、気を付けている。
- ・ 8月と1月を除く、毎月、区内 18 支部の支部長が参加する「事務事業連絡会」（区事業による依頼・周知等の会議）、「支部長会」（町連、町会等の共通事項の確認会議）の開催、参加。また、「事務事業連絡会」・「支部長会」に基づく各支部での町会長会議の開催、各種説明会を開催するなど、情報に差がでないように工夫している。

### ○ 事業実施時の工夫

- ・ 地域団体・企業や警察署、大学等たくさんの団体に参加をしてもらい、大人も子どもも楽しめるブースや体験を用意した。
- ・ 地域力推進委員会の座席を、毎回役職や団体ごとの固定席にするのではなく自由席としたことで、毎回討議や意見交換の場がより活性化された。



- ・ イベントの広報チラシに各団体の名前を掲載して紹介をしている。イベントの開会式にて協賛品を提供いただいた団体を紹介している。
- ・ 多数の協力団体と連絡する負担を軽減するため、一括で連絡ができるよう、LINE のオープンチャットを作成し円滑な情報共有に努めた。
- ・ おまつり開催という共通の目標を持って会議を開催することで、地域と福祉施設の連携を深められるようになった。
- ・ 町会連合会と実施するイベントに合わせ、地区の町会連合会、単一町会もコラボイベントを実施し、幅広い層に町会・自治会を知ってもらったり、興味を持ってもらったりする機会となっている。
- ・ 連携にあたっては、各部会（出店・警備・アトラクション等）が、各団体と事前に綿密に協議を重ねた。問題が発生した場合は、各部責任者が実行委員長と協議のうえ対応した。
- ・ 自治会、商店のスポットをまんべんなく回ってもらいたかったため、自治会、商店の参加が偏らないよう、複数回の声掛けを行った。
- ・ 「ごきんじょカード」協力店一覧のリーフレットを作成することにより、お店の周知を図るとともに、協力店の店舗に設置する卓上サイズと大きいサイズの「のぼり旗」を作成し、協力店であることが分かりやすくなるようなアピールをしている。また、協力店を訪れる際に、のぼり旗の破損状態も確認し、状況に応じ新しいものを配布している。

## 7 連携していない理由、ハードルを感じている理由

- ・ 設立が 2023 年とまだ日が浅く、連合会として他の団体との連携までは至っていない。
- ・ 自己の組織の維持、活性化で精いっぱい。
- ・ 連携先を見つけるのが大変、難しい。
- ・ 定期的な連携活動はしていないが、訪問して意見等を聞くことは行ったことがある。  
事務局員など少数で訪問することは容易だが、役員会メンバーが訪問する方が効果がある。  
しかし、多数の役員の訪問は、日程調整や移動手段等の手配が大変である。
- ・ 他の団体についての具体的な活動内容や連絡先がわからず、どのようにアプローチすればよいか判断がつかない。  
また、連携を進めるための人材が不足しており、既存の活動だけで人材が限界に達しているため、新たな取組に手を広げる余力がない、という問題もある。
- ・ 連携することの目的等が明確になっていないため、連携していない。今後、目的によって連携が必要となれば模索することになると思う。
- ・ 他と連携して実施する取り組みを検討することが難しい。
- ・ 現状、連携して行う必要性のある事業を行っていないため

## 8 今後、連携して実施してみたい取組み

### ○ 現在連携がある連合会

- ・ 役員のなり手不足や高齢化が進む町会・自治会の持続的な運営に向けて、20代・30代の若者世代との交流を更に促進する取組の展開を望む。
- ・ 今ある連携を継続・強化していきたい。
- ・ 消防や警察などの官公署や町会の防災組織などと連携した防災についての意識を高める取組み（イベント）を行いたい。
- ・ 警察と連携してパトロール・消防と連携して消防体験・町内会の子どもたちが参加する職業体験イベント・姉妹都市との交流・神社と連携し町内のシンボルから新しくお祭りを新設・東京都つながり創生財団による、各種支援活動への参画・地域内にある大学との健康、救護などに関する連携イベント・防災面、生活面で町会と行政とのつながりをもっと感じられる事業・近隣する自治会と連携してのイベント・会館を利用し健康講座の開催・自治会役員の高齢化に伴い、小学校PTAと協力し若い自治会役員の確保する取組
- ・ 地域力と防災力の向上、及び地域の「顔の見える関係」の構築を目的として実施するR7事業においては、地元企業だけでなく、防災への取組を行っている民間企業や一般社団法人等にも働きかけ、幅広い年齢層の方に来場いただき、楽しみながら防災について学べるイベントにしたい。
- ・ ライフスタイルの多様化に伴い、地域活動の担い手が年々減ってきているが、まつりでは、中学生ボランティアが大活躍してくれた。今後は、中学生の皆さんに地域活動の担い手として参画してもらえよう、中学校との連携を深め行くことを検討していく。

### ○ 現在連携がない連合会

- ・ デジタル化への取り組みなど、地域課題と取り組みなど共有したい。  
加入率・数が上昇した好例など情報共有したい。
- ・ 連携しての行事開催より、他の団体（自治連）との交流は大きな効果があるので実施したい。なお、そのためにも、他の団体（自治連）の基本情報を都町連等が収集して会員に提供して頂ければ助かる。
- ・ 福祉関係：他の地域団体、特に社会福祉協議会と連携して、独居高齢者の見守り活動の強化に取り組む。独居高齢者に関する情報を共有し、定期的な訪問や電話による確認を行う体制を構築することで、高齢者の孤立を防ぎ、緊急時に迅速な対応が可能になると考える。
- ・ 親睦関係：地域の親睦関係を強化するために、他の町会と合同で親睦事業を行いたい。10年前、市政45周年を記念して開催された地区対抗リレーイベントは、とても盛り上がり地域の一体感が生まれた。このような地域連携を目的とした親睦イベントを実施できれば、住民同士の結びつきが深まり、地域全体が活性化すると考えている。